

令和 7 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第 19 号

令和 7 年度 八千代市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度八千代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 100,500件 |
| (2) 年間総給水量 | 19,752,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 54,200m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 配水管等布設事業 | |
| 配水管等布設工事 | 458m |
| 管路耐震化事業 | |
| 配水管等改良工事 | 639m |
| 浄水場等施設改良事業 | |
| 萱田浄水場シーケンサ更新工事（令和 6・7 年度の 2 か年継続事業） | |
| 睦浄水場 1 号受水池（P C）耐震補強工事（令和 7・8 年度の 2 か年継続事業） | |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	4,511,646 千円
第 1 項 営業収益	3,812,774 千円
第 2 項 営業外収益	698,872 千円
支 出	
第 1 款 水道事業費用	4,149,666 千円
第 1 項 営業費用	3,910,849 千円
第 2 項 営業外費用	233,817 千円
第 3 項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,608,230千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,043千円、過年度分損益勘定留保資金 1,346,596千円及び当年度分損益勘定留保資金 145,591千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	755,405千円
第1項 企業債	596,100千円
第2項 出資金	99,129千円
第3項 工事寄附負担金	58,752千円
第4項 他会計繰入金	1,424千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,363,635千円
第1項 建設改良費	1,477,855千円
第2項 企業債償還金	735,780千円
第3項 投資	100,000千円
第4項 予備費	50,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄水場等施設改良事業	495,650	令和7年度	396,520
				令和8年度	99,130

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
水道施設管理業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	1,076,696
配水管等布設工事	令和7年度から 令和8年度まで	360,030
管路耐震化工事	令和7年度から 令和8年度まで	427,196
配水管等改良工事	令和7年度から 令和8年度まで	80,586

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設事業	596,100	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 329,745千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、61,914千円と定める。

令和7年2月19日 提出

八千代市長 服部友則

令和 7 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度 八 千 代 市 水 道
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			4,511,646
	1. 営業収益		3,812,774
		1. 給水収益	3,577,484
		2. 負担金	213,295
		3. 受託工事収益	6,180
		4. その他営業収益	15,815
	2. 営業外収益		698,872
		1. 受取利息及び配当金	2,478
		2. 負担金	2,473
		3. 納付金	261,426
		4. 使用料	492
		5. 長期前受金戻入	424,507
		6. 雑収益	7,496

事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
水道料金	3,577,484	水道料金	
負担金	213,295	公共下水道事業会計負担金	194,827
		消火栓維持管理費負担金	10,710
		配水管等維持補修費負担金	7,466
		消防用水補填代金	128
		浄水場電気料負担金	164
受託工事収益	6,180	配水管布設工事設計審査事務費	5,002
		公道漏水原因者負担金	1,178
手数料	15,780	給水装置工事設計審査手数料	5,000
		給水装置工事検査手数料	10,000
		指定給水装置工事事業者指定手数料	780
雑収益	35	漏水時流出水量補填代金	
預金利息	2,400	預金利息	
配当金	78	八千代市水道サービス株式配当金	
負担金	2,473	一般会計負担金	
給水申込納付金	261,426	給水申込納付金	
使用料	492	行政財産使用料	
長期前受補助金戻入	532	長期前受補助金戻入	
長期前受工事寄附負担金戻入	282,066	長期前受工事寄附負担金戻入	
長期前受受贈財産評価額戻入	141,251	長期前受受贈財産評価額戻入	
その他長期前受金戻入	658	その他長期前受金戻入	
不用品売却収益	4,814	除却処分水道メータ売却収益	
その他雑収益	2,682	普通財産貸付料	2

款	項	目	予 定 額

(単位：千円)

備 考		
節	金 額	説 明
		上下水道局庁舎に係る行政財産貸付料 1,887
		定年前再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金 30
		会計年度任用職員雇用保険料負担金 50
		上下水道局庁舎に係る電気料等負担金 713

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			4,149,666
	1. 営業費用		3,910,849
		1. 原水及び浄水費	1,433,088
		2. 配水及び給水費	278,778

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
給料	21,060	職員人件費	43,950
手当等	12,294	一般職員人件費	43,950
賞与引当金繰入額	3,067	浄水場等管理事業	1,374,605
法定福利費	6,940	浄水場等管理事業	1,374,605
法定福利費引当金繰入額	589	水質管理事業	14,533
旅費	71	水質管理事業	14,533
報償費	42		
被服費	83		
備消耗品費	645		
燃料費	261		
通信運搬費	50		
委託料	180,042		
手数料	14,322		
賃借料	2,793		
修繕費	33,929		
動力費	350,959		
薬品費	40,021		
負担金	68		
受水費	765,441		
研修費	84		
保険料	278		
公課費	49		
給料	26,736	職員人件費	55,510
手当等	15,874	一般職員人件費	52,128

款	項	目	予 定 額
		3. 受託工事費	1, 100
		4. 業務費	297, 191

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
賞与引当金繰入額	3,688	会計年度任用職員人件費	3,382
法定福利費	8,492	マッピングシステム管理費	18,440
法定福利費引当金繰入額	720	マッピングシステム管理費	18,440
旅費	60	配水管等維持管理事業	112,103
被服費	78	配水管等維持補修事業	106,534
備消耗品費	905	漏水調査事業	5,569
燃料費	296	給水装置管理費	92,725
印刷製本費	365	給水装置管理費	92,725
通信運搬費	13		
委託料	139,766		
手数料	38		
賃借料	4,753		
修繕費	74,857		
材料費	78		
研修費	109		
会費負担金	10		
保険料	1,846		
公課費	94		
修繕費	1,100	原因者漏水補修事業	1,100
		原因者漏水補修事業	1,100
給料	11,792	職員人件費	25,009
手当等	7,155	一般職員人件費	25,009
賞与引当金繰入額	1,840	水道料金及び下水道使用料徴収費	272,182
法定福利費	3,867	水道料金及び下水道使用料徴収費	272,182
法定福利費引当金繰入額	355		
旅費	8		

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	165, 510

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
備消耗品費	4		
通信運搬費	264		
委託料	253, 570		
手数料	18, 316		
研修費	18		
会費負担金	2		
給料	46, 759	職員人件費	113, 639
手当等	27, 507	特別職員人件費	15, 479
賞与引当金繰入額	7, 036	一般職員人件費	80, 313
報酬	212	退職手当組合負担金	15, 337
法定福利費	15, 656	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	1, 343	会計年度任用職員人件費	2, 509
旅費	141	職員福利厚生費	746
退職手当組合負担金	15, 337	職員福利厚生費	746
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	49, 501
報償費	1	総務管理費	45, 784
交際費	20	会計管理費	3, 717
被服費	245	貸倒損失	1, 624
備消耗品費	1, 251	貸倒損失	1, 624
燃料費	21		
光熱水費	254		
印刷製本費	878		
通信運搬費	722		
委託料	31, 040		
手数料	1, 017		
賃借料	6, 274		

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	1, 652, 291
		7. 資産減耗費	82, 875
		8. その他営業費用	16
	2. 営業外費用		233, 817
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	165, 801
		2. 雑支出	1
		3. 消費税及び地方消費税	68, 015
	3. 予備費		5, 000
		1. 予備費	5, 000

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
修繕費	200		
負担金	6,299		
厚生費	746		
研修費	438		
食糧費	3		
会費負担金	433		
保険料	52		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,623		
有形固定資産減価償却費	1,651,789	固定資産減価償却費	1,652,291
無形固定資産減価償却費	502	固定資産減価償却費	1,652,291
固定資産除却費	82,875	固定資産除却費	82,875
		固定資産除却費	82,875
雑支出	16	過誤納還付金	16
		過誤納還付金	16
企業債利息	165,801	企業債利息	165,801
		企業債利息	165,801
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
消費税及び地方消費税	68,015	消費税及び地方消費税	68,015
		消費税及び地方消費税	68,015
		予備費	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			755, 405
	1. 企業債		596, 100
		1. 企業債	596, 100
	2. 出資金		99, 129
		1. 他會計出資金	99, 129
	3. 工事寄附負擔金		58, 752
		1. 工事寄附負擔金	58, 752
	4. 他會計繰入金		1, 424
		1. 他會計繰入金	1, 424

及 び 支 出

(単位：千円)

備 考		
節	金 額	説 明
企業債	596,100	水道建設事業債
他会計出資金	99,129	一般会計出資金
工事負担金	14,862	消火栓設置工事等負担金
開発負担金	43,890	水道施設整備費
他会計繰入金	1,424	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			2,363,635
	1. 建設改良費		1,477,855
		1. 拡張工事費	70,873
		2. 改良工事費	1,234,245
		3. 建設改良事務費	115,385
		4. 水道メータ費	51,721

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
委託料	16,082	第3次拡張事業（その3）	70,873
工事費	54,791	配水管等布設事業	70,873
委託料	198,683	配水管等改良事業	363,057
工事費	1,004,355	管路耐震化事業	363,057
負担金	31,207	浄水場等施設改良事業	871,188
		浄水場等施設改良事業	836,428
		八千代台浄水場施設改良事業	34,760
給料	48,069	職員人件費	106,763
手当等	40,128	一般職員人件費	106,763
法定福利費	18,566	建設改良事務費	8,622
旅費	87	建設改良事務費	8,622
被服費	83		
備消耗品費	133		
燃料費	448		
通信運搬費	18		
手数料	18		
賃借料	6,649		
修繕費	599		
負担金	270		
研修費	73		
保険料	173		
公課費	71		
水道メータ費	51,721	水道メータ管理事業	51,721
		水道メータ管理事業	51,721

款	項	目	予 定 額
		5. 固定資産購入費	5,631
		2. 企業債償還金	735,780
		1. 企業債償還金	735,780
		3. 投資	100,000
		1. 有価証券取得費	100,000
		4. 予備費	50,000
		1. 予備費	50,000

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
車両運搬具購入費	2,023	固定資産取得事業	5,631
工具器具及び備品購入費	3,608	建設改良事務費	2,023
		災害時応急給水用機材整備事業	3,608
企業債償還金	735,780	企業債償還金	735,780
		企業債償還金	735,780
有価証券取得費	100,000	有価証券取得費	100,000
		有価証券取得費	100,000
		予備費	

令和7年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	240,309
減価償却費	1,652,291
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	82,875
長期前受金戻入額	△424,507
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△2,478
支払利息及び企業債取扱諸費	165,801
未収金の増減額（△は増加）	△19,743
未払金の増減額（△は減少）	△9,754
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	53,814
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	68,015
たな卸資産の購入額	△56,286
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	958
小計	1,751,296
受取利息及び配当金の受取額	2,478
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△165,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,587,973

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,356,200
有価証券の取得による支出	△100,000
工事寄附負担金による収入	39,900
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	16,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400,014

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	596,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△735,780
一般会計からの出資金による収入	99,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,551

資金増加額（又は減少額）	147,408
資金期首残高	1,633,901
資金期末残高	1,781,309

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	(5) 34	212	154,416	118,589	273,217	56,528	329,745
前 年 度	11	(5) 34	141	148,473	109,639	258,253	54,806	313,059
比 較			71	5,943	8,950	14,964	1,722	16,686

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額15,631千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,007千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,842	5,172	15,720	2,994	4,838	116
	前 年 度	2,842	4,326	15,059	2,940	4,712	100
	比 較		846	661	54	126	16

手当の内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,262	40,401	29,669	4,575
	前 年 度	10,808	37,870	27,822	3,160
	比 較	1,454	2,531	1,847	1,415

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	(2) 34	212	150,901	117,069	268,182	55,672	323,854
前 年 度	11	(2) 34	141	145,148	108,255	253,544	54,496	308,040
比 較			71	5,753	8,814	14,638	1,176	15,814

- 注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額15,631千円を含む。
2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,007千円を含む。
3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,842	5,172	15,720	2,994	4,788	116
	前 年 度	2,842	4,326	15,059	2,940	4,602	100
	比 較		846	661	54	186	16

手当の内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,262	39,579	29,021	4,575
	前 年 度	10,808	37,176	27,242	3,160
	比 較	1,454	2,403	1,779	1,415

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(3)		3,515	1,520	5,035	856	5,891
前 年 度		(3)		3,325	1,384	4,709	310	5,019
比 較				190	136	326	546	872

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	50	822	648
	前 年 度	110	694	580
	比 較	△60	128	68

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	5,943	給与改定に伴う増減分	4,117 会計年度任用職員以外の職員	給与改定率 3.54 % 給与改定率の実施時期 令和6年4月
			3,492 会計年度任用職員	
		昇給に伴う増加分	625 会計年度任用職員以外の職員	
		その他の増減分	△410 会計年度任用職員以外の職員	採用・退職等の状況
			25	令和5年度中退職者数 0 人 令和6年度中採用者数 0 令和6年度中退職者数（見込） 1 令和7年度中採用者数（見込） 0
			△435 会計年度任用職員	令和6年度採用予定人数 0 人 令和7年度採用予定人数 0
手 当	8,950	制度改正に伴う増減分	2,158 地域手当（会計年度任用職員以外の職員）	地域手当の支給率 10 %
			349 期末手当（会計年度任用職員以外の職員）	期末手当の支給率
			797 支給期 6月 12月 計	支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
			200 期末手当（会計年度任用職員）	期末手当の支給率
			684 支給期 6月 12月 計	支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
		その他の増減分	6,792 684 勤勉手当（会計年度任用職員以外の職員）	勤勉手当の支給率
			128 支給期 6月 12月 計	支給率(月分) 1.050 1.050 2.100
			846 勤勉手当（会計年度任用職員）	勤勉手当の支給率
			312 支給期 6月 12月 計	支給率(月分) 1.050 1.050 2.100
			54 扶養手当	支給対象職員数 21 人
			地域手当	
			住居手当	支給対象職員数 9 人
			186 通勤手当（会計年度任用職員以外の職員）	支給対象職員数
			△60 交通機関等利用者 17 人	交通用具使用者 15
			16 通勤手当（会計年度任用職員）	支給対象職員数
			1,454 交通機関等利用者 1 人	交通用具使用者 0
			16 特殊勤務手当	
			時間外勤務手当	時間外勤務手当の支給率
			1,606 勤務1時間当たりの給与額の125%	
			1,606 期末手当（会計年度任用職員以外の職員）	期末手当の支給率
			△72 支給期 6月 12月 計	支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
			1,095 期末手当（会計年度任用職員）	期末手当の支給率
			△60 支給期 6月 12月 計	支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
			1,415 勤勉手当（会計年度任用職員以外の職員）	勤勉手当の支給率
			1,050 支給期 6月 12月 計	支給率(月分) 1.050 1.050 2.100
			1,050 勤勉手当（会計年度任用職員）	勤勉手当の支給率
			1,415 支給期 6月 12月 計	支給率(月分) 1.050 1.050 2.100
			17 児童手当	支給対象職員数 17 人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

（1）職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,191	-
	平均給与月額（円）	403,500	-
	平均年齢（歳）	40.7	-
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,164	-
	平均給与月額（円）	392,506	-
	平均年齢（歳）	40.2	-

（2）初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	194,500	201,000～238,200	194,500	201,000～238,200
大学卒	225,600		225,600	

（3）級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	1 級	1	3.0		
	2 級	6	18.2		
	3 級	(1) 5	(100.0) 15.1	(1)	(100.0)
	4 級	12	36.4		
	5 級	3	9.1		
	6 級	2	6.1		
	7 級	3	9.1		
	8 級	1	3.0		
	計	(1) 33	(100.0) 100.0	(1)	(100.0)
令和6年1月1日現在	1 級	3	8.8		
	2 級	3	8.8		
	3 級	(1) 7	(100.0) 20.6	(1)	(100.0)
	4 級	13	38.2		
	5 級	2	5.9		
	6 級	2	5.9		
	7 級	3	8.8		
	8 級	1	3.0		
	計	(1) 34	(100.0) 100.0	(1)	(100.0)

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事 務 ・ 技 術 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主査補	主 査	補 佐 場 長 副主幹	課 長 場 主 幹	理 事 局 次 参 技 事 長 長 事 監
技 能 労 務 職	技能士 労務士	技能士 労務士	主 任 技能士 主 任 労務士	主 任 技能士 主 任 労務士	技能主査 労務主査	技 能 副主幹 労 務 副主幹		

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		33	33	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		30	30	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	29	29	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)		90.9	90.9	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		34	34	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		30	30	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	28	28	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)		88.2	88.2	-

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)		0.04	0.04	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)		13.89	13.89	-
支 給 対 象 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		1,000	1,000	-
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 の 多 い 手 当	1. 緊急業務手当 2. 現場業務手当		
	多くの職員に支給 されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	

注 () 内は，再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事 業 名	年 度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	工事寄附 負担金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	浄水場等施設改 良事業	令和 6 年度				
			令和 7 年度	220,000			220,000
			計	220,000			220,000
		浄水場等施設改 良事業	令和 7 年度	396,520	297,300		99,220
			令和 8 年度	99,130	74,300		24,830
			計	495,650	371,600		124,050

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
		220,000	220,000		100.0	
		220,000	220,000		100.0	
		396,520	396,520		80.0	
				99,130	20.0	
		396,520	396,520	99,130	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道施設管理業務委託	915,070	令和2年度から 令和6年度まで	703,956
公営企業会計システム賃貸借	15,570	令和4年度から 令和6年度まで	6,216
検定満了メータ取替業務委託	128,101	令和5年度から 令和6年度まで	44,938
八千代市水道料金・下水道使用料徴収 等業務委託	1,300,012	令和6年度	
八千代市水道料金等収納事務手数料	77,382	令和6年度	
調達情報提供サービス	660	令和6年度	
八千代市水道施設再構築基本計画等改 定業務委託	96,560	令和6年度	
次亜塩素酸ナトリウム購入	39,952	令和6年度	
給排水受付及び貯蔵品（メータ）管理 システム賃貸借	9,460	令和6年度	
上下水道局庁舎総合管理業務委託	44,739	令和6年度	
水道メータ購入	58,856	令和6年度	
水道施設管理業務委託	1,076,696		
配水管等布設工事	360,030		
管路耐震化工事	427,196		
配水管等改良工事	80,586		

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 予 定 支 額 払 義 務 発 生		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	給 水 収 益 等	企 業 債	工事寄附負担金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和 7 年度	176,484	176,484			
令和 7 年度から 令和 9 年度まで	9,324	9,324			
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	82,574	82,574			
令和 7 年度から 令和11年度まで	1,269,931	1,269,931			
令和 7 年度から 令和11年度まで	70,655	70,655			
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	660	660			
令和 7 年度	96,560				96,560
令和 7 年度	39,952	39,952			
令和 7 年度から 令和11年度まで	9,460	9,460			
令和 7 年度から 令和 9 年度まで	44,739	44,739			
令和 7 年度	58,856	58,856			
令和 7 年度から 令和12年度まで	1,076,696	1,076,696			
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	360,030				360,030
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	427,196		425,100	2,044	52
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	80,586			1,022	79,564

令和 7 年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,252,258		
(2)	負担金	197,854		
(3)	受託工事収益	5,725		
(4)	その他営業収益	15,815	3,471,652	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,306,752		
(2)	配水及び給水費	258,587		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	272,416		
(5)	総係費	161,035		
(6)	減価償却費	1,652,291		
(7)	資産減耗費	82,875		
(8)	その他営業費用	16	3,734,972	
	営業損失			263,320
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,478		
(2)	負担金	2,473		
(3)	納付金	237,660		
(4)	使用料	492		
(5)	長期前受金戻入	424,507		
(6)	雑収益	6,821	674,431	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	165,801		
(2)	雑支出	1	165,802	508,629
	経常利益			245,309
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			240,309
	前年度繰越利益剰余金			879,905
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			1,120,214

令和7年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		2,273,121	
ロ	建物	2,429,188		
	減価償却累計額	<u>△1,047,528</u>	1,381,660	
ハ	構築物	62,087,089		
	減価償却累計額	<u>△25,107,075</u>	36,980,014	
ニ	機械及び装置	10,172,014		
	減価償却累計額	<u>△6,658,266</u>	3,513,748	
ホ	車両運搬具	37,187		
	減価償却累計額	<u>△32,457</u>	4,730	
ヘ	工具器具及び備品	283,396		
	減価償却累計額	<u>△113,940</u>	169,456	
ト	建設仮勘定		<u>357,049</u>	
	有形固定資産合計			44,679,778
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		380	
ロ	電話加入権		<u>1,285</u>	
	無形固定資産合計			1,665
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		100,000	
ロ	その他投資		<u>20,200</u>	
	投資その他の資産合計			<u>120,200</u>
	固定資産合計			<u>44,801,643</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,781,309	
(2)	未収金		387,936	
	貸倒引当金	<u>△4,523</u>	383,413	
(3)	貯蔵品		<u>11,985</u>	
	流動資産合計			<u>2,176,707</u>
	資産合計			<u><u>46,978,350</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,736,960	
企業債合計		14,736,960

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	169,731	
引当金合計		169,731
固定負債合計		14,906,691

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	702,073	
企業債合計		702,073

(2) 未払金

250,212

(3) 引当金

イ 賞与引当金	15,631	
ロ 法定福利費引当金	3,007	
引当金合計		18,638

(4) その他流動負債

15,700

流動負債合計

986,623

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	19,680	
収益化累計額	△16,546	3,134
ロ 工事寄附負担金	12,879,663	
収益化累計額	△6,146,699	6,732,964
ハ 受贈財産評価額	6,550,623	
収益化累計額	△3,682,328	2,868,295
ニ その他長期前受金	34,839	
収益化累計額	△4,258	30,581

長期前受金合計

9,634,974

繰延収益合計

9,634,974

負債合計

25,528,288

資 本 の 部

6 資本金

19,342,147

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事寄附負担金	887,850	
ロ 受贈財産評価額	99,851	
資本剰余金合計		987,701

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,120,214	
利益剰余金合計		1,120,214

剰余金合計	2,107,915
資本合計	21,450,062
負債資本合計	46,978,350

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	13,254 千円
一年超	25,624 千円
計	38,878 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和6年12月分から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 14,908千円及び法定福利費引当金 2,871千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,524千円を処理するため、貸倒引当金 1,524千円を使用する。

令和6年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,039,312		
(2)	負担金	199,548		
(3)	受託工事収益	6,482		
(4)	その他営業収益	17,455	3,262,797	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,339,647		
(2)	配水及び給水費	323,535		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	258,242		
(5)	総係費	155,275		
(6)	減価償却費	1,599,875		
(7)	資産減耗費	195,506		
(8)	その他営業費用	16	3,873,096	
	営業損失			610,299
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	513		
(2)	補助金	203,798		
(3)	負担金	1,660		
(4)	納付金	473,016		
(5)	使用料	352		
(6)	長期前受金戻入	422,995		
(7)	雑収益	5,697	1,108,031	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	175,683		
(2)	雑支出	1	175,684	932,347
	経常利益			322,048
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			317,048
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			562,857
	当年度未処分利益剰余金			879,905

令和6年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	2,273,121	
ロ	建物	2,429,188	
	減価償却累計額	<u>△978,997</u>	1,450,191
ハ	構築物	61,375,437	
	減価償却累計額	<u>△24,064,758</u>	37,310,679
ニ	機械及び装置	9,849,735	
	減価償却累計額	<u>△6,420,092</u>	3,429,643
ホ	車両運搬具	37,187	
	減価償却累計額	<u>△30,091</u>	7,096
ヘ	工具器具及び備品	278,277	
	減価償却累計額	<u>△77,943</u>	200,334
ト	建設仮勘定	<u>335,557</u>	
	有形固定資産合計		45,006,621
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	882	
ロ	電話加入権	<u>1,285</u>	
	無形固定資産合計		2,167
(3)	投資その他の資産		
イ	その他投資	<u>20,200</u>	
	投資その他の資産合計		<u>20,200</u>
	固定資産合計		45,028,988
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,633,901
(2)	未収金	422,007	
	貸倒引当金	<u>△4,424</u>	417,583
(3)	貯蔵品		<u>7,420</u>
	流動資産合計		<u>2,058,904</u>
	資産合計		<u><u>47,087,892</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,857,123	
企業債合計		14,857,123

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	169,730	
引当金合計		169,730
固定負債合計		15,026,853

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	721,590	
企業債合計		721,590

(2) 未払金

192,051

(3) 引当金

イ 賞与引当金	14,908	
ロ 法定福利費引当金	2,871	
引当金合計		17,779

(4) その他流動負債

15,700

流動負債合計 947,120

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	19,680	
収益化累計額	△16,014	3,666
ロ 工事寄附負担金	12,909,425	
収益化累計額	△5,949,157	6,960,268
ハ 受贈財産評価額	6,574,240	
収益化累計額	△3,564,694	3,009,546
ニ その他長期前受金	33,422	
収益化累計額	△3,607	29,815

長期前受金合計 10,003,295

繰延収益合計 10,003,295

負債合計 25,977,268

資 本 の 部

6 資本金

19,243,018

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事寄附負担金	887,850	
ロ 受贈財産評価額	99,851	
資本剰余金合計		987,701

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	879,905	
利益剰余金合計		879,905

剰余金合計	1,867,606
資本合計	21,110,624
負債資本合計	47,087,892

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	7,071 千円
一年超	6,856 千円
計	13,927 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和5年12月分から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 14,675千円及び法定福利費引当金 2,871千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,882千円を処理するため、貸倒引当金 1,882千円を使用する。